

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL <https://cdc.type.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画担当 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	4,284	20.8	476	51.8	470	50.2	322	50.0
2022年9月期第1四半期	3,547	—	313	—	313	—	215	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	58.49	—
2022年9月期第1四半期	35.65	—

(注) 1. 2021年9月期第2四半期累計期間は連結業績を開示しておりましたが、2021年9月期第3四半期累計期間より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年9月期第1四半期累計期間の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	6,454	3,034	47.0	550.22
2022年9月期	6,717	2,960	44.1	536.73

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 3,034百万円 2022年9月期 2,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年9月期	—				
2023年9月期 (予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2022年9月期期末配当の内訳 普通配当40円00銭 特別配当5円00銭

2023年9月期期末配当の内訳 普通配当50円00銭

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,493	16.2	709	17.0	700	15.7	468	12.7	83.11
通期	17,500	12.8	1,314	19.2	1,300	18.1	881	11.0	156.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2. 第2四半期 (累計) の業績予想の修正につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	7,054,400株	2022年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	1,538,438株	2022年9月期	1,538,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	5,515,962株	2022年9月期1Q	6,033,593株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）における我が国経済において、2022年12月に発表された日銀短観では、大企業・製造業の景況感は悪化傾向を示しており、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、急激な円安の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。2022年11月の有効求人倍率は1.35倍と伸び率は前回調査から横ばいで推移しており、「エンジニア」領域を中心に高い採用需要が継続するとともに、回復が鈍化していた「女性」領域においても採用を再開する企業が見られました。

このような状況において、当第1四半期累計期間における当社の売上高は、計画を上回る結果となりました。特に人材紹介事業の売上高は計画を上回るとともに、引き続きメディア情報事業における「エンジニア」領域の売上高は順調に推移し、前年同期比11.1%増、また新型コロナウイルス感染症の影響により回復が鈍化しておりました「女性」領域の売上高が大幅に増加し、前年同期比73.5%増となりました。

コスト面については、売上高の増加に伴い取引社数が増加しており、期首から広告宣伝費を前年同四半期より大幅に増加いたしました。全社的にコスト管理を徹底したことに加え、想定以上に売上高が増加したことから、当第1四半期累計期間における経常利益については、計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、4,284,821千円（前年同期比20.8%増）、利益については、営業利益476,465千円（前年同期比51.8%増）、経常利益470,262千円（前年同期比50.2%増）、四半期純利益322,644千円（前年同期比50.0%増）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、特に「女性」領域の採用需要が増加するとともに、引き続き「エンジニア」領域の売上高が堅調に推移いたしました。また、特に女性エンジニアの取り込み、「営業」領域案件の強化、関西エリアの拡販等による売上高が増加し、職種別の売上高は「エンジニア」領域前年同期比11.1%増、「営業」領域同33.6%増、「女性」領域同73.5%増となりました。

集客面においては、スマートフォンアプリや『女の転職type』のサイト改修を実施するとともに、登録者の獲得のための広告宣伝を実施したことにより『type』『女の転職type』ともに登録者並びに応募者獲得は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるメディア情報事業の売上高は1,360,044千円（前年同期比26.2%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間においては、特に「女性」領域の採用需要が増加するとともに、引き続き「エンジニア」「営業」領域の成約件数が増加したこと、ミドル領域の成約件数が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。

登録者獲得においては、知人紹介キャンペーンの施策を強化したことで知人紹介経由の登録者数は増加したものの、引き続き競合他社との競争が激化しており、新規登録者数はやや鈍化いたしました。今後においても各種経路からの登録獲得を強化し、成約件数の増加を図って参ります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は818,825千円（前年同期比31.6%増）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、一部の外資系企業において採用自粛が見られたものの、主に新規案件の開拓を強化したこと、2024年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販が順調に推移し、取引社数が増加したこと、売上高は順調に推移いたしました。イベントは引き続きオンラインでの開催をするとともに、求人企業の個別採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も順調に推移いたしました。

集客面においては、イベントをオンライン化したことにより、全国での集客の強化につながり、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における新卒メディア事業の売上高は209,346千円（前年同期比15.7%増）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間においては、新規案件の獲得が堅調に推移しており、2023年度卒業予定の学生についてはIT業界を中心に成約件数が増加し、2024年度卒業予定の学生については採用活動早期化ニーズの高い求人企業の案件開拓を強化したことにより成約件数が増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における新卒紹介事業の売上高は36,500千円（前年同期比13.7%増）となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第1四半期累計期間においては、引き続き求人企業の採用需要は増加しているものの、多様化する派遣スタッフの働き方に合致する案件が減少傾向を示しており、派遣スタッフの新規稼働人数はやや鈍化いたしました。一方、登録者獲得については引き続き各登録経路を強化したことにより、新規登録者数は順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるIT派遣事業の売上高は1,860,104千円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は4,872,291千円となり、前事業年度末に比べ130,643千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が182,445千円減少、仕掛品が8,778千円減少、その他が58,212千円増加、売掛金が2,660千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,582,345千円となり、前事業年度末に比べ132,453千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が135,391千円減少、有形固定資産が5,374千円減少、無形固定資産が8,312千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は2,391,666千円となり、前事業年度末に比べ316,746千円減少いたしました。これは主に未払金が230,274千円減少、賞与引当金が151,927千円減少、未払法人税等が108,112千円減少、その他が127,269千円増加、未払費用が99,947千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,027,988千円となり、前事業年度末に比べ20,776千円減少いたしました。これは主に長期借入金が24,999千円減少、退職給付引当金が4,206千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は3,034,981千円となり、前事業年度末に比べ74,425千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が74,425千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、急激な円安の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大等により、景気は先行き不透明な状況が続くものと予想しております。そのような状況の中、当第1四半期累計期間において各段階利益が計画を上回って推移したことから、最近の業績動向を踏まえ、2022年11月9日に公表いたしました2023年9月期第2四半期累計期間の業績予想を修正いたします。詳細につきましては本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,206	3,239,761
売掛金	1,443,967	1,446,627
仕掛品	8,778	—
その他	129,858	188,070
貸倒引当金	△1,877	△2,169
流動資産合計	5,002,934	4,872,291
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	168,084	162,404
その他（純額）	12,842	13,147
有形固定資産合計	180,926	175,551
無形固定資産		
ソフトウェア	965,778	963,401
その他	17,648	28,338
無形固定資産合計	983,427	991,739
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,513	117,631
敷金及び保証金	261,090	260,416
その他	91,976	37,138
貸倒引当金	△134	△131
投資その他の資産合計	550,446	415,054
固定資産合計	1,714,799	1,582,345
資産合計	6,717,734	6,454,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,888	9,044
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	716,798	486,523
未払費用	740,633	840,581
未払法人税等	192,041	83,929
賞与引当金	197,294	45,367
契約負債	338,676	344,107
未払消費税等	371,022	314,787
その他	40,061	167,330
流動負債合計	2,708,413	2,391,666
固定負債		
長期借入金	808,341	783,342
退職給付引当金	219,510	223,717
資産除去債務	19,931	19,947
その他の引当金	982	982
固定負債合計	1,048,765	1,027,988
負債合計	3,757,178	3,419,655

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	144,018	144,018
資本剰余金合計	355,328	355,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,749,565	3,823,991
利益剰余金合計	3,749,565	3,823,991
自己株式	△1,703,001	△1,703,001
株主資本合計	2,960,555	3,034,981
純資産合計	2,960,555	3,034,981
負債純資産合計	6,717,734	6,454,637

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,547,482	4,284,821
売上原価	1,713,687	1,952,644
売上総利益	1,833,795	2,332,176
販売費及び一般管理費	1,519,876	1,855,710
営業利益	313,919	476,465
営業外収益		
解約手数料	491	560
助成金収入	343	—
保険解約返戻金	—	5,670
受取補償金	—	1,716
その他	165	253
営業外収益合計	999	8,199
営業外費用		
支払利息	1,791	3,053
保険解約損	—	9,981
その他	0	1,368
営業外費用合計	1,791	14,403
経常利益	313,127	470,262
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	313,127	470,262
法人税、住民税及び事業税	6,283	67,736
法人税等調整額	91,730	79,882
法人税等合計	98,013	147,618
四半期純利益	215,114	322,644

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年1月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年2月8日(予定)
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 38,723株
(3) 処分価額	1株につき1,498円
(4) 処分総額	58,007,054円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 6名 38,723株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年11月10日開催の取締役会において、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2021年12月17日開催の第30回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額280百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の割当を受けた日より、当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。